

「2025年問題」について考える

開倫塾

塾長 林 明夫

1. おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。
2. 今週は先週に続いて大雪になったところがあり、大変な思いをなさっている方がたくさんいらっしゃると思います。ただ、雪国の方々はもっともっと大変な生活をしていらっしゃると思います。その雪国の方々に負けないように、我々も頑張って雪と共にある生活をしたいと思います。よろしくお願いいたします。
3. さて、この「開倫塾の時間」は、勉強の仕方についてお話をする番組ですが、今日は社会に目を向けて「2025年問題」を考えてみたいと思います。

まず、2025年問題とは何かについてお話します。戦後にベビーブームが起こり、たくさんの赤ちゃんが生まれました。その方々を団塊の世代と呼び、ちょうど今65歳を迎えました。その方々が10年後の2025年には75歳となりますので、医療・福祉の対象となって非常に多くのお金がかかります。それが原因で日本国や各都道府県、各市町村が経済危機に瀕するのではないかというのを、2025年問題と言うのです。
4. 次に、その2025年問題をどのように迎えたらよいかについてお話します。1番大事なことは、当事者である団塊の世代の方々に75歳になっても仕事をしたりボランティア活動をしたりして元気に過ごしていただき、そして、一生を終えていただくことです。さらに、団塊の世代に続く年代の方々にも仕事やボランティア活動、趣味の世界などで活躍していただき、できるだけ福祉のお世話にならないように過ごしていただくことです。

社会に対してどのような貢献ができるかということの1つに、自分の健康は自分で維持して元気に過ごすことが挙げられます。それには仕事をすることやボランティア活動をすることも含まれると思いますので、よろしくお願いいたします。
5. そうは言っても、福祉・介護・医療のお世話になる方がたくさん出てくることは避けられません。ですから、それに対してどのように臨むのかということを考える必要が出てきます。

大事なことの1つは、雇用を増やすことです。そのためには、新しく仕事を始める方を大切にする必要があります。新しい仕事をする方が増えれば増えるほど仕事が生まれますので、起業家や創業者を大切にして社会で支援することが大事であると思います。

6. 現在は、新しく仕事を始めるときに規制があります。ですから、法律があつて仕事がしにくいという場合には、その企業だけ特別に規制を緩和して、実験的に仕事をして雇用を生んでもらうというものがあります。これは企業実証特例制度と言い、企業がこの仕事は雇用を生んだり社会のためになったりするということをある程度証明できれば、国の規制があつてもそれを緩和するというものです。また、グレーゾーンを解消するという制度もあります。これらを活用して岩盤規制に風穴をあけ、自分の力で改革していくことも国の制度で認められてきました。ですから、この仕事は法律やきまりがあるからやりにくいと思わずに、企業実証特例制度を活用してどんどん仕事をしていただければ有難いです。

特に、福祉・介護・医療などの分野には多くの岩盤規制がありますが、この企業実証特例制度などを活用すると国もそれに協力してくれることになりましたので、ぜひ頑張って新しい仕事をして雇用を増やしていただきたいと思います。

7. ところで、生産年齢人口という言葉があります。これは仕事ができる年齢のことで、15歳から65歳までとされています。私は、その生産年齢人口の方々の労働参加率(仕事に参加する率)を限りなく100%に近づける努力を国も地域も企業もしていただきたいと思っています。

例えば、仕事を持たずに家庭にいらっしゃる方もたくさんいると思いますので、そういう方々に対してもう少し仕事をしやすくすることです。その1つがテレワークです。テレは離れているという意味で、ワークは仕事ですので、テレワークとは離れているところである仕事ということになります。つまり、普通は会社や店舗、現場などに行って仕事をしますが、それらから離れているところで仕事をすることをテレワークと言うのです。

8. このように、これまでとは違った多様な働き方を希望する方もたくさんいらっしゃると思いますので、それを地域や企業はもっともっと取り入れるとよいと考えます。特に、女性の方・障害を持つ方・介護などのために長い時間家から出られない方などには、テレワークをはじめとする多様な働き方が極めて役に立つと思います。また、そのような形でなら働ける65歳以上の方もたくさんいらっしゃると思います。ですから、今までと違った働き方をもっともっと開発して、社会の中に取り入れていただきたいと思っています。

9. また、サービス産業や福祉・介護・医療の分野は労働生産性が非常に低いと言われていますが、データだけは国や各都道府県、各市町村にたくさんあります。ですから、個人情報をも十分に保護した上でそれらのデータを開示し、徹底的に分析した上で効率的な介護や医療をすれば、あまり費用をかけずに済みます。このこともぜひやっていただきたいと思っています。

10. 今日は、2025年問題についてお話をさせていただきました。皆さんはどのようにお考えでしょうか。